



(参考仮訳)

プレスリリース No. 08/235
即時発表用
2008年10月7日

国際通貨基金 (IMF)
米国ワシントン

IMF、世界金融システムへのリスクが高まる中、包括的な施策を要請

国際通貨基金 (IMF) は本日、世界金融システムの状況は 2008 年 4 月に公表した分析以降、悪化していると発表した。レバレッジ解消のプロセスは加速しており、金融システムと経済全般との間に深刻なマイナスのフィードバックが起るリスクが無秩序的に高まる恐れがあると述べている。

2008 年 10 月版の IMF 国際金融安定性報告書 (GFSR) によると、金融をとりまく環境は更に厳しくなり、リスク志向は縮小し続け、世界経済や信用、市場、流動性、新興国経済をめぐるリスクが高まっている。IMF は各国政府がこうした困難に対処する決意であることを強調する一方、金融の安定を取り戻すためには、問題に効率的に取り組むべく各国が連携していくことが必要であるとの見解を示した。

ドミニク・ストロスカーク IMF 専務理事は、「本日発表の GFSR は、我々が目下直面している危機がいかに深刻であることを示している」と述べた。また、「もはや断片的な解決策で事足りる段階ではない。政策担当者に対し、危機の解決に向けて各国レベルで緊急に取り組み、金融部門の信頼を回復させるための包括的な政策を実施するよう呼びかけたい。それと同時に、各国政府は緊密に協力しながら、国際金融システムの安定を取り戻すための施策を実施していくべきである」と述べた。

この報告書の作成担当者であるハイミ・カルアナ IMF 顧問兼金融資本市場局長は、「世界金融システムは過去数ヶ月間、未曾有の混乱を経験し、春以降その状況は一層悪化した。しかし、状況は深刻ではあるものの、各国当局は現下の問題の緊急性を認識しており、この解決にむけた決意もある。これは歓迎すべきことである」と述べた。

また、「しかしながら資本の不足、資産評価の下落、資金調達市場の機能不全に対応するための具体的な施策が必要である。各国がこうした包括的な施策を整合的に

実施するならば、市場の信頼と適切な機能は回復し、世界経済の停滞をさらに長引かせることを回避するのに十分なはずである」と述べた。

米国は依然として金融危機の震源となっており、住宅市況の悪化と全般的な景気減速が既存のローン債権の劣化を招いている。デフォルト（債務不履行）のサイクルに好転の兆しが見られないことから、今回の GFSR では米国の貸付債権と証券化資産の実現損失額は約 1 兆 4000 億ドルに達する可能性が大きいと試算している。2008 年 4 月の GFSR の推計は 9450 億ドルであった。米国はじめ各国当局は金融機関や市場の信頼を強化するため、金融機関への資本投入や不良資産の買取提案などの対応策を講じている。カルアナ局長は「これらの対策について、最終的な効果を判断することは難しい。しかし、当局はその詳細が明らかになるのに合わせて、納税者のリスクをいかに抑えるかについてもわかりやすく説明する必要があるだろう」と指摘している。

今回の GFSR によると、新興市場国の借り手や金融機関は、最近まで比較的良好に持ちこたえていたが、今後は一層厳しい経済環境に直面するとみられる。すなわち世界的な信用収縮と景気減速によって、一部の国では国内の信用サイクルの悪化が加速する可能性がある。また短期資本への依存度が高い国や海外からの資金に基づくレバレッジ型銀行システムを抱える国はとりわけ脆弱である。

GFSR はまた、短期的に、世界金融システムの安定化を促進するために、影響を受けている国の当局が問題に取り組むことを一致して公約するよう提言している。過去の危機の事例に基づいて、異常な状況下で信頼を回復するための 5 つの原則を提示している。すなわち、①包括的で時宜を得た施策を明確な形で発信、実施すること、②国境を越えた世界金融システムの安定化のため、各国が整合的で一貫した政策の実施を目指すこと、③金融システム上の問題波及を抑えるために、問題点を早期に捉え、迅速な対応を確保すること、④緊急の政府介入が一時的なものであり、納税者の利益が保護されることを明確にすること、⑤より健全で競争力があり、効率的な金融システムの構築という目標から逸脱しないこと、の 5 点である。

GFSR 2 章から 4 章の要旨

第 2 章では、銀行の資金調達市場が流動性供給の機能を果たせないでいることを分析し、金利を通じた金融政策伝播のチャンネルの信頼性が従来よりも低下していると結論付けている。また資金市場のインフラ改善、信用リスクと流動性リスクの双方への監督当局の意識向上、中央銀行間の協調とコミュニケーションの促進を提言している。

第3章では、時価評価（FVA）手法の適用が現在の信用サイクルの進展と結末において、景気循環を増幅させた可能性がないかについて検討している。時価評価の適用が進むべき方向ではあるが、一部の評価手法の極端な影響を和らげるためには時価会計手法の一層の改善が必要であると結論付けている。

第4章では、新興国の株式市場を検証し、外部/グローバルな要因と国内/ファンダメンタルズ要因が株式市場のバリュエーションを動かしている度合いを分析している。同章によると、グローバルな要因は国内のファンダメンタルズと同様、新興国の株価の動きに重要な役割を果たしており、先進国からの新興国の株式市場への波及の度合いが増し、株価変動の伝播チャンネルの拡大がうかがえるという。また政策当局者は長期的な視点で自国の金融市場の耐久力を高める努力を続けていくべきだとしている。